

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,306	15,841	70,399
経常利益 (百万円)	3,727	3,194	13,541
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,427	2,269	9,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	175	5,045	11,043
純資産額 (百万円)	133,981	146,425	142,821
総資産額 (百万円)	158,735	172,753	172,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.15	44.10	176.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	84.6	82.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、本年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、景気が回復基調にある中で、企業におけるIT投資及び設備投資意欲が徐々に改善されてきてはいるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などもあり、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	16,306	15,841	2.9
営業利益(百万円)	3,170	2,587	18.4
経常利益(百万円)	3,727	3,194	14.3
四半期純利益(百万円)	2,427	2,269	6.5

医薬品事業の売上高は、142億2千7百万円(前年同期比2.4%減)となりました。糖尿病治療薬「グルベス[®]配合錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。本年4月に実施されました薬価基準引下げの影響や国内販売提携先への供給額が減少いたしましたことなどにより、減収となりました。なお、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬「サビー[®]点滴静注用」を本年4月17日に新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアクタビス社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成ならびに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、16億1千4百万円(前年同期比6.7%減)となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

利益面では、売上原価率には変動がなかったものの、減収による減益要因に加え、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,727億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、18億9千3百万円減少し990億1百万円となりました。固定資産は投資有価証券が時価評価により増加したことなどにより、19億9千7百万円増加し737億5千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度末の負債は263億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億円減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことなどにより、27億4百万円減少し151億7千4百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円減少し111億5千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は1,464億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億4百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.6%から84.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、25億6千6百万円であります。

研究開発の状況につきましては、本年5月に呼吸促進剤「ドブラム[®]注射液」につきまして未熟児無呼吸発作を効能追加する承認申請を公知申請にて、本年6月にはユリーフの剤形追加（口腔内崩壊錠）の承認申請をそれぞれ行いましたほか、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

なお、昨年12月にファイザー社（アメリカ）に対しまして日本を除く全世界における独占的開発及び販売権を許諾いたしました当社創製品であります痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151（開発番号）につきましては、本年7月よりアメリカにて臨床試験が開始されております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	56,911,185	-	24,356	-	24,247

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,440,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,410,500	514,105	-
単元未満株式	普通株式 60,085	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,105	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式3株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,440,600	-	5,440,600	9.56
計	-	5,440,600	-	5,440,600	9.56

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,440,539株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,266	29,964
受取手形及び売掛金	23,711	22,740
有価証券	27,048	27,049
商品及び製品	5,318	5,317
仕掛品	688	1,425
原材料及び貯蔵品	6,806	5,980
繰延税金資産	2,354	2,392
その他	3,701	4,133
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,894	99,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,480	38,518
減価償却累計額	26,937	27,154
建物及び構築物(純額)	11,542	11,364
土地	13,069	13,055
建設仮勘定	-	47
その他	14,815	14,731
減価償却累計額	12,467	12,423
その他(純額)	2,347	2,307
有形固定資産合計	26,960	26,775
無形固定資産	692	669
投資その他の資産		
投資有価証券	41,669	44,092
繰延税金資産	566	449
その他	1,919	1,817
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	44,102	46,307
固定資産合計	71,754	73,752
資産合計	172,649	172,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,390	3,777
短期借入金	1,871	1,821
未払法人税等	3,231	919
賞与引当金	2,620	898
その他の引当金	558	505
その他	4,207	7,252
流動負債合計	17,879	15,174
固定負債		
長期借入金	1,409	1,384
繰延税金負債	3,817	5,175
役員退職慰労引当金	132	102
退職給付に係る負債	5,796	3,787
資産除去債務	106	106
その他	687	597
固定負債合計	11,948	11,153
負債合計	29,828	26,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	90,918	91,751
自己株式	8,684	8,684
株主資本合計	130,844	131,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,724	13,878
退職給付に係る調整累計額	978	615
その他の包括利益累計額合計	11,745	14,494
少数株主持分	231	254
純資産合計	142,821	146,425
負債純資産合計	172,649	172,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	16,306	15,841
売上原価	5,317	5,154
売上総利益	10,988	10,687
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	15	19
差引売上総利益	10,988	10,681
販売費及び一般管理費	7,817	8,094
営業利益	3,170	2,587
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	351	358
有価証券評価益	194	273
その他	18	27
営業外収益合計	575	670
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	6	53
その他	1	1
営業外費用合計	19	63
経常利益	3,727	3,194
特別利益		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	78	-
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益	3,649	3,207
法人税、住民税及び事業税	1,436	847
法人税等調整額	212	88
法人税等合計	1,223	935
少数株主損益調整前四半期純利益	2,425	2,271
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益	2,427	2,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,425	2,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,249	1,154
退職給付に係る調整額	-	1,619
その他の包括利益合計	2,249	2,774
四半期包括利益	175	5,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	5,018
少数株主に係る四半期包括利益	1	27

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が637百万円増加し、利益剰余金が407百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	491百万円	522百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,576	14,576	1,730	16,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	791	791
計	14,576	14,576	2,522	17,098
セグメント利益	3,139	3,139	10	3,150

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,139
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	14
固定資産の調整額	3
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,170

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,227	14,227	1,614	15,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	981	981
計	14,227	14,227	2,595	16,823
セグメント利益	2,536	2,536	63	2,599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,536
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	18
固定資産の調整額	20
その他の調整額	50
四半期連結損益計算書の営業利益	2,587

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円15銭	44円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,427	2,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,427	2,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,471	51,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。